

<平成13年3月期決算について>

本日開催の取締役会において、平成13年3月期の決算(平成12年4月～平成13年3月)が確定いたしましたので、ご報告いたします。

1. 単独決算の概要

(1) 当期の販売数量は、4,432万KLと前期比100.2%・10万KLの増販となりました。
一方、売上高は1兆6,058億円と前期比113.8%・1,950億円の増収となりました。

(2) 当期は、
営業利益ベースで前期比215億円の増益となっておりますが、これは 合理化・効率化が110億円達成できたこと、市況の状況が昨年に比べ改善された影響で130億円のプラスになったこと、大定修および需給変動によるコスト増などで103億円のマイナスになったことにより、137億円の改善ができたことに加え、たな卸資産評価方法の影響で78億円(評価方法変更の影響で+138億円、在庫変動の影響で-60億円)の改善があったことにより、併せて215億円の増益となりました。
また、営業外損益では 為替差益が昨年に比べ30億円減少したこと、金融収支、雑損益が114億円減少したことで、経常利益は129億円となり、前期比71億円の増益となりました。

(3) 平成13年3月期 決算の概要(単独)

	当 期	前 期	増 減
販 売 数 量	44,324千KL・t	44,219千KL・t	105千KL・t (0.2%)
売 上 高	1兆6,058億円	1兆4,108億円	1,950億円 (13.8%)
営 業 利 益	23,393百万円	1,914百万円	21,479百万円 (- %)
経 常 利 益	12,906百万円	5,823百万円	7,083百万円 (121.6%)
当 期 純 利 益	5,223百万円	3,855百万円	1,368百万円 (35.5%)
総 資 産	1兆1,978億円	1兆1,786億円	192億円 (1.6%)
配 当	一株当たり6円	一株当たり6円	増減なし

(4) 平成14年3月期 決算の業績予想(単独)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	配 当
中 間 期	7,700億円	3,000百万円	1,500百万円	一株当たり3円
通 期	1兆6,500億円	20,000百万円	11,000百万円	一株当たり6円

(前 提)

- ・原油(D B) : 24\$/B , 為替 : 120円/\$
- ・原油処理 : 需要に見合った生産
- ・販売数量 : 採算販売強化 , 内需燃料油計 99.2% (通期)
- ・市況 : 適正利益確保に向けた市況形成に全力傾注
- ・「価値創造21」
初年度効果 : 年間 195億円

2. 連結決算の概要

(1) 当期の連結決算は、上記単独決算に加え、原油価格上昇に伴い石油開発部門が好調だったことが主な要因で、営業利益は365億円と199億円の増益、経常利益は265億円と161億円の増益、当期純利益は86億円と38億円の増益となりました。

(2) 平成13年3月期 連結決算の概要

	当 期	前 期	増 減
売 上 高	1兆8,458億円	1兆5,846億円	2,612億円 (16.5%)
営 業 利 益	36,582百万円	16,665百万円	19,917百万円 (119.5%)
経 常 利 益	26,511百万円	10,459百万円	16,052百万円 (153.5%)
当 期 純 利 益	8,673百万円	4,841百万円	3,832百万円 (79.2%)
総 資 産	1兆3,199億円	1兆2,956億円	243億円 (1.9%)

(3) 平成14年3月期 連結決算の業績予想

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
中 間 期	9,000億円	8,000百万円	3,000百万円
通 期	1兆9,000億円	32,000百万円	14,500百万円

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 29日

上 場 会 社 名 コスモ石油株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 5007

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 総務部長

東京都

氏 名 渡邊 博

TEL (03) 3798 - 3101

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 29日

親会社名 (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	1,845,841	16.5	36,582	119.5	26,511	153.5
12年 3月期	1,584,678	9.8	16,665	27.1	10,459	39.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
13年 3月期	8,673	79.2	13.81		13.53	4.8	2.0	1.4
12年 3月期	4,841	477.3	7.76		7.68	2.6	0.8	0.7

(注) 持分法投資損益 13年 3月期 555百万円 12年 3月期 1,798百万円
 期中平均株式数(連結) 13年 3月期 628,040,436株 12年 3月期 623,721,712株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
13年 3月期	1,319,959		177,773		13.5	282.09
12年 3月期	1,295,692		180,386		13.9	286.75

(注)期末発行済株式数(連結) 13年 3月期 630,202,517株 12年 3月期 629,072,735株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	58,824	27,347	87,229	97,787
12年 3月期	42,697	13,537	31,271	96,013

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 20 社 持分法適用非連結子会社数 12 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)7 社 (除外)9 社 持分法(新規)12 社 (除外) - 社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	900,000		8,000		3,000	
通 期	1,900,000		32,000		14,500	

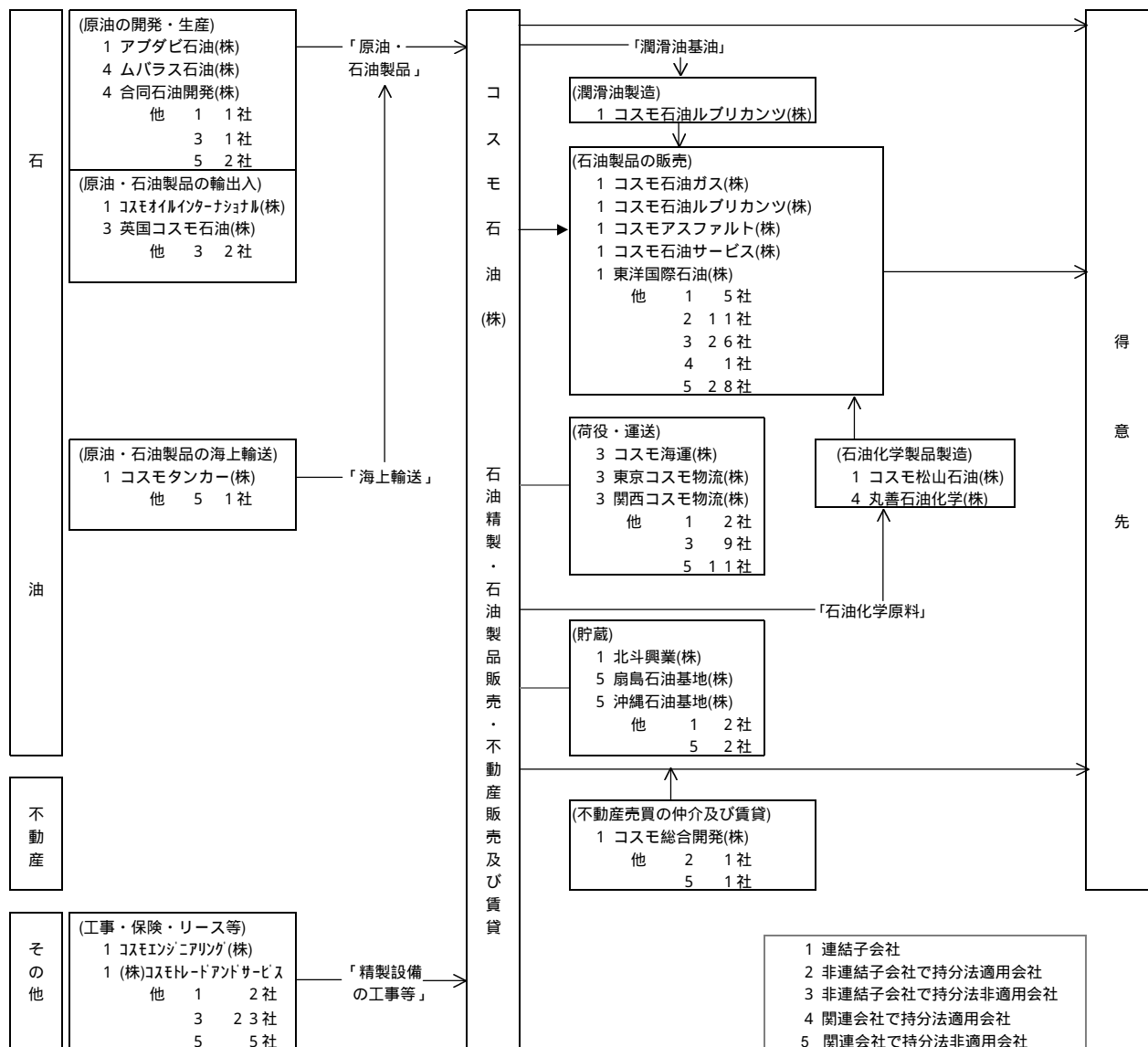
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円01銭

1. 企業集団等の状況

当企業集団はコスモ石油(株)(当社)及び子会社97社、関連会社55社により構成され、原油の自主開発から輸入・精製・貯蔵・販売を主な事業の内容としております。その他、当社及び一部の関連会社により不動産の販売・石油関連施設の工事・保険代理店等の事業も営んでおります。事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

事業	区分	主要な会社	会社数
石油	原油の開発・生産	アブダビ石油(株)、ムバラス石油(株)、合同石油開発(株)、他4社	7社
	原油・石油製品の輸出入	コスモオイルインターナショナル(株)、英国コスモ石油(株)、他2社	4社
	原油・石油製品の海上輸送	コスモタンカー(株)、他1社	2社
	石油精製	当社	1社
	潤滑油製造	コスモ石油ルブリカンツ(株)	1社
	石油化学製品製造	コスモ松山石油(株)、丸善石油化学(株)	2社
	石油製品の販売	当社、コスモ石油ガス(株)、コスモアスファルト(株)、コスモ石油ルブリカンツ(株)、コスモ石油サービス(株)、東洋国際石油(株)、他71社	77社
	原油・石油製品の貯蔵	北斗興業(株)、扇島石油基地(株)、沖縄石油基地(株)、他4社	7社
	荷役・運送	コスモ海運(株)、東京コスモ物流(株)、関西コスモ物流(株)、他22社	25社
不動産	不動産売買等	当社、コスモ総合開発(株)、他2社	4社
その他	工事・保険・リース他	コスモエンジニアリング(株)、(株)コスモトレードアンドサービス、他30社	32社

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当グループは基本理念として「真に顧客に愛されるコスモネットワークの実現」、「最強のコスト競争力を持つコスモネットワークの実現」を掲げ、顧客の皆様にご満足いただけるよう、ブランドバリュー向上に向けた経営努力を続けてまいります。

更に、株主・取引先等の当社をとりまくステークホルダーからの信頼確保を通じて、企業価値の向上と競争力強化に努めてまいります。

また、わが国のエネルギー供給の一翼を担う企業として環境問題や社会貢献活動にも積極的に取り組み、社会と調和のとれた総合的な発展を目指してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、業績に見合った安定的配当を基本方針としております。内部留保資金の使途については、財務体質の改善に配慮しつつ、キャッシュフローの創出に重点を置いた投資選別を行ってまいります。

3. 対処すべき課題と中長期的経営戦略

石油事業をコアビジネスとし、今後予測される国内石油需要の鈍化傾向・環境規制の強化等の課題に取り組んでまいります。当社は、原油に代表されるマーケット環境の激変や低マージン化等、より厳しい競争条理にさらされても勝ち抜いていける新しい経営計画「価値創造21」(2001～2002年度)の実現に向けて今後の経営戦略を展開してまいります。これまでのコスト削減に重点を置いた合理化策から一歩進めて、他社との差別化・競争上の絶対優位性を確保すべく「企業価値の向上」を目標スローガンとして「真に顧客に愛されるコスモネットワーク」を高度なレベルで定着させてまいります。

(1) 経営構造革新目標額

1996～2000年度の5年間で1995年度比約1,400億円に及ぶ合理化・効率化を達成致しましたが、2001～2002年度の2年間にかけ合理化案件と価値創造案件の合計で2000年度比500億円の経営構造革新を実施してまいります。

(2) 部門別施策

販売

当社の大きな強みである当社独自が運営するハウス・クレジットカード「コスモ・ザ・カード」のカード会員の拡大を図ります。更に、昨年秋からマイレージ機能を付加し、石油業界で唯一ETC(高速料金自動収受システム)機能を付加することを可能とする等、会員への利便性提供に力を入れてまいります。また、カーケアコンビニエンス「B-cle」を推進し、お客様にトータルカーケアサービスを提供してまいります。

加えて、昨年秋に立ち上げたインターネット上のツール「コスモ・オンライン・ドット・コム」により、コスモ石油と特約店・SSとの双方向コミュニケーションを図って情報共有を強化し、顧客の皆様のごニーズに応えることで差別化を図ってまいります。

供給

当社の製販一貫体制及び製油所立地の強みを最大限に生かし、原油選択と装備力のベストミックスにより生産付加価値の最大化を図ります。また、既に業界トップクラスにあるコスト競争力の維持強化を図るべく「700円/KL削減プロジェクト」の推進などを通じて、供給体制の更なる効率化に取り組み、同時に保安管理活動の強化を行うことにより今迄以上に安全・安定操業に努めてまいります。

物流

製油所直送、タンクローリーの更なる稼働向上によるコスト削減を図るとともに、計画配送の拡大やインターネットを利用した新しい受発注ツールの展開を特約店と連携して進めてまいります。

原油開発

アブダビ・カタールをコアエリアとしながら、今年初め新規発見のあった豪州を第二のコアエリアとして2003年には当社原油処理量の約20%弱を自主開発原油で賄う予定です。長期的な目標としては、30%まで高めて収益基盤の更なる強化に努めてまいります。

新規事業

(イ) 新エネルギー

四日市におけるIPPなど売電事業の展開や、石油系燃料電池及びGTLの技術開発、コージェネレーション(熱電併給)システムの販売、新燃料の検討など積極的に取り組んでまいります。

また、次世代のエネルギーとして期待の高まっているLNG事業展開の第一歩としてLNG販売事業に参画を果たしました。今後、更なる展開についても検討を進めてまいります。

(ロ) ネット事業

eコマースの運営やお客様のカーライフサポート等、インターネットを利用した新しい市場対応に力を入れてまいります。

グループ経営

石油事業のためのコストカンパニー会社も含めて原則プロフィットカンパニー化し、転籍制度の導入により収益責任と資本効率を明確にしてグループ総合力の強化を図ります。販売力の強化と新商品への取り組みで自立化を図り、エネルギー関連事業での収益基盤を構築してまいります。

管理部門

「価値創造志向型」人材の育成を図るとともに、成果主義報酬の導入を進めます。また、新会計システムSAPの導入と併せて更なる業務効率化を行い、コスモ石油本体の要員スリム化を進めてまいります。

(3) 日石三菱株式会社との業務提携

1999年10月の業務提携以来、当面の効果額150億円の実現に向け取り組みを進めております。

既に実施した主な案件としては、仕入：日本グローバルタンカー(株)の設立、精製：統合LPを使用した委託精製・製品の相互融通拡大、物流：製油所直送体制の拡大・出荷基地の統廃合、潤滑油：潤滑油原料の相互融通などがあげられます。

提携効果の拡大を目指してより突っ込んだ検討を行ってまいります。

(4) 環境対応

軽油の低硫黄化をはじめ必要とされる燃料油品質対策への積極的対応の視点から、東京都・埼玉県の要請に基づき超低硫黄軽油の試験的供給を2001年度より開始いたします。

また、弊社は「製油所エネルギー消費原単位」や「石油輸送の省エネルギー化」等、省エネ化・輸送効率化に積極的に取り組んでおりますが、今後とも地球環境保全活動に積極的に対応してまいります。

4. 目標とする財務指標

SS資産の証券化(実施済み)を始めとするバランスシートのスリム化により資本効率の向上を図ります。格付の大きなポイントである資本・負債の構成比率を考慮し、有利子負債2,000億円削減を目指します。財務指標として2002年度を目途に石油単独ベースでROE10%、自己資本比率20%、有利子負債依存度40%を目指してまいります。

3. 経営成績

1. 平成13年3月期 決算の概況

当期中における原油価格は、期初からのOPECの相次ぐ増産にもかかわらず上昇を続け、10月にはドバイ原油が1バレル30ドルを超える水準にまで達し、湾岸戦争以来の最高値を更新しましたが、年末には20ドル近くまで反落し、その後期末まで23ドル前後の高値で推移しました。

また為替相場は、わが国の景気回復基調もあり、期初の1ドル104円台から11月までは1ドル108円前後の範囲で比較的安定した水準で推移しましたが、12月以降景気回復の足取りの悪さ等から、その後は円安が進み、1ドル123円台で期末を迎えました。

これに対し、国内の製品市況は、需要に見合った生産などにより需給環境の改善が図られ、原油価格の高騰を背景にガソリンは上昇基調に転じましたが、産業用燃料油を中心に総じて原油価格上昇分を十分に転嫁できる状況には至りませんでした。

一方、国内の石油製品需要は、全体ではほぼ前年並みとなりましたが、ガソリン、中間三品の主要製品においては軽油を除き前年を上回る好調な結果となりました。

このような経営環境の下、当期は前期に引き続き合理化・効率化にグループを挙げて取り組んだ結果、精製、販売、物流、管理全般にわたって単独ベースで110億円の成果を達成することが出来ました。

当期の経営成績と致しましては、単独では、売上高は原油価格上昇の影響により、1兆6,058億円となり前期比1,950億円の増収となりました。合理化の積上げや市況の影響等のプラス面の他に、今期よりたな卸資産の評価方法を後入先出法から総平均法へ変更した影響も加え、営業利益は233億円と前期比214億円の増益となり、営業外損益を差し引いた経常利益は129億円と前期比70億円の増益となりました。

またグループでは、石油開発部門につきましては、原油価格上昇の影響により好調に業績が推移いたしました。販売部門におきましても、全国の主要販売子会社12社を1社に集約し7月より新たな体制の下発足させるなど、グループの経営資源の効率化・体質強化に努めました結果、大きく収益の改善を図ることが出来ました。

その他の関係会社も、コスモグループとして投資家からの評価を高めるべく自己責任経営を徹底し経営体質の強化を図ってまいりました。

以上の結果、連結の経営成績と致しましては、売上高は1兆8,458億円と前期比2,612億円の増収、経常利益は265億円と前期比161億円の増益、当期純利益は86億円、前期比38億円の増益となりました。

2. 平成14年3月期 連結決算の見通し

来期の見通しにつきましては、新たな経営計画である「価値創造21」に全力で取り組むことにより、主力の石油事業の更なる競争力強化を図り、併せて関連、新規事業の積極的展開を図ることで、売上高1兆9,000億円、経常利益320億円、当期純利益145億円の達成を目指してまいります。

なお、当社の年間配当金は、1株あたり6円とさせていただきます。予定であります。

4. 連結財務諸表等

(1)比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減	科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
	平成13年3月31日	平成12年3月31日			平成13年3月31日	平成12年3月31日	
流動資産	(630,950)	(614,991)	(15,959)	流動負債	(702,556)	(658,966)	(43,590)
現金及び預金	54,156	50,854	3,302	支払手形及び買掛金	228,563	183,750	44,813
受取手形及び売掛金	248,325	216,059	32,266	短期借入金	237,066	245,108	8,042
有価証券	35,817	97,285	61,468	1年内償還予定の 転換社債	-	44,535	44,535
たな卸資産	190,186	163,502	26,684	未払金	67,972	50,078	17,894
未収入金	70,274	65,548	4,726	未払揮発油税	108,111	74,942	33,169
繰延税金資産	3,478	3,941	463	未払法人税等	2,844	3,008	164
その他の流動資産	29,545	18,934	10,611	未払消費税等	5,085	6,146	1,061
貸倒引当金	834	1,134	300	未払費用	23,798	24,088	290
				完成工事補償引当金	128	161	33
固定資産	(689,009)	(679,850)	(9,159)	その他の流動負債	28,985	27,145	1,840
(1)有形固定資産	535,120	540,069	4,949	固定負債	(418,387)	(434,877)	(16,490)
建物及び構築物	113,649	116,803	3,154	社債	110,000	100,000	10,000
油槽	16,702	16,838	136	転換社債	19,867	19,867	-
機械装置及び運搬具	61,589	60,343	1,246	長期借入金	243,751	278,052	34,301
土地	323,163	326,213	3,050	繰延税金負債	11,104	3,490	7,614
建設仮勘定	15,212	15,365	153	退職給与引当金	-	3,967	3,967
その他有形固定資産	4,802	4,504	298	退職給付引当金	3,611	-	3,611
(2)無形固定資産	6,983	6,970	13	特別修繕引当金	10,043	10,000	43
借地権	1,500	1,550	50	債務保証損失引当金	-	558	558
ソフトウェア	3,596	4,329	733	役員退職慰労引当金	319	180	139
連結調整勘定	330	350	20	その他の固定負債	19,690	18,761	929
その他無形固定資産	1,555	740	815	【負債合計】	【 1,120,943 】	【 1,093,844 】	【 27,099 】
(3)投資その他の資産	146,906	132,810	14,096	【少数株主持分】	【 21,242 】	【 21,461 】	【 219 】
投資有価証券	86,403	48,831	37,572	資本金	51,886	51,886	-
長期貸付金	11,459	13,128	1,669	資本準備金	34,092	34,092	-
長期前払費用	3,551	4,371	820	連結剰余金	92,847	94,883	2,036
信託財産	-	33,536	33,536	為替換算調整勘定	693	-	693
その他投資その他資産	45,205	32,938	12,267	自己株式	0	0	0
繰延税金資産	3,105	2,992	113	子会社の所有する 親会社株式	360	476	116
貸倒引当金	2,633	2,803	170	【資本合計】	【 177,773 】	【 180,386 】	【 2,613 】
投資評価引当金	185	185	-				
為替換算調整勘定	(-)	(849)	(849)				
資産合計	1,319,959	1,295,692	24,267	負債、少数株主 持分及び資本合計	1,319,959	1,295,692	24,267

(2)比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度(A) 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	前連結会計年度(B) 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	増減(A) - (B)
売上高	1,845,841	1,584,678	261,163
売上原価	1,664,757	1,427,640	237,117
売上総利益	181,084	157,038	24,046
販売費及び一般管理費	144,502	140,372	4,130
営業利益	36,582	16,665	19,917
営業外収益	(14,695)	(19,789)	(5,094)
受取利息	1,633	1,306	327
受取配当金	1,812	864	948
固定資産賃貸料	4,447	3,066	1,381
有価証券売却益	-	7,063	7,063
為替差益	1,346	3,501	2,155
持分法による投資利益	555	-	555
その他の営業外収益	4,901	3,987	914
営業外費用	(24,766)	(25,995)	(1,229)
支払利息	18,691	18,991	300
有価証券売却損	-	202	202
持分法による投資損失	-	1,798	1,798
その他の営業外費用	6,074	5,003	1,071
経常利益	26,511	10,459	16,052
特別利益	(11,734)	(20,896)	(9,162)
固定資産売却益	11,003	18,416	7,413
投資有価証券売却益	376	1,625	1,249
債務保証損失引当金戻入益	87	-	87
その他の特別利益	266	853	587
特別損失	(15,785)	(18,043)	(2,258)
固定資産売却損	532	700	168
固定資産処分損	3,446	3,896	450
役員退職金	554	293	261
関係会社整理損	300	1,037	737
有価証券評価損	-	515	515
特別退職金	-	6,956	6,956
投資有価証券売却損	6,044	414	5,630
投資有価証券評価損	2,536	1,796	740
ゴルフ会員権評価損	1,721	687	1,034
債務保証損失引当金繰入額	-	558	558
投資評価引当金繰入額	-	185	185
流通構造改善費用	137	440	303
その他の特別損失	511	560	49
税金等調整前当期純利益	22,460	13,312	9,148
法人税、住民税及び事業税	8,244	4,378	3,866
法人税等調整額	4,430	3,745	685
少数株主利益	1,111	348	763
当期純利益	8,673	4,841	3,832

(3)比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度(A)		前連結会計年度(B)	
	自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日	自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日	増減(A) - (B)
連結剰余金期首残高	(92,900)	(101,471)	(101,471)	(8,571)
連結剰余金期首残高	94,883	100,517	100,517	5,634
過年度税効果調整額	1,982	954	954	2,936
連結剰余金増加高	(-)	(2,710)	(2,710)	(2,710)
連結子会社増加による				
連結剰余金増加高	-	2,710	2,710	2,710
連結剰余金減少高	(8,726)	(14,140)	(14,140)	(5,414)
連結子会社増加による				
連結剰余金減少高	29	-	-	29
持分法適用会社増加による				
連結剰余金減少高	521	3,750	3,750	3,229
持分法適用会社減少による				
連結剰余金減少高	-	972	972	972
連結子会社合併による				
連結剰余金減少高	4,387	5,648	5,648	1,261
配 当 金	3,778	3,742	3,742	36
役 員 賞 与 金	8	26	26	18
当 期 純 利 益	(8,673)	(4,841)	(4,841)	(3,832)
連結剰余金期末残高	(92,847)	(94,883)	(94,883)	(2,036)

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	前連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
・営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,460	13,312
減価償却費	24,671	23,435
連結調整の増加額	273	431
貸倒引当金の減少額	468	120
投資評価引当金の増加額	-	185
退職給付引当金の減少額	4,089	1,501
退職給付引当金の増減額	3,632	-
特別修繕引当金の増減額	42	3,639
債務保証損失引当金の増減額	558	558
受取利息及び受取配当金	3,445	2,170
支持分法による利益	18,691	18,991
固定資産売却益	555	1,798
固定資産売却損	11,003	18,416
固定資産売却益	532	-
固定資産売却損	3,446	3,896
投資有価証券売却益	-	7,063
投資有価証券売却損	376	-
投資有価証券売却益	6,044	-
投資有価証券売却損	2,536	-
ゴッタル特別償還	1,721	-
売上債権の増加額	-	6,956
仕入債権の増加額	31,786	11,731
仕入債権の増加額	26,548	22,364
仕入債権の増加額	44,934	37,916
その他流動負債の増加額	11,986	23,297
その他流動負債の増減額	49,650	28,289
その他流動負債の増減額	601	8,080
その他流動負債の増減額	5,406	3,875
小計	83,015	15,317
利息及び配当金の受取額	2,743	2,008
利息の支払額	18,514	18,840
特別退職金の支払額	-	6,956
法人税等の支払額	8,419	3,591
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,824	42,697
・投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	16,708
有価証券の売却による収入	-	18,192
有形固定資産の取得による支出	19,626	24,239
有形固定資産の売却による収入	16,551	29,164
信託財産売却による収入	42,000	-
投資有価証券の取得による支出	7,036	6,273
投資有価証券の売却による収入	7,335	8,718
無形固定資産及び長期前払費用取得による支出	1,923	1,950
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	3,206
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	914	-
短期貸付金の増減による収支	608	-
長期貸付による支出	3,915	2,318
長期貸付金の回収による収入	4,553	6,091
出資金の増加による支出	8,400	-
その他	2,497	345
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,347	13,537
・財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額	16,626	19,767
コマーシャルペーパーの償還による支出	-	10,000
長期借入による収入	4,905	61,516
長期借入金の返済による支出	36,946	48,998
社債の発行による収入	10,000	55,000
転換社債の償還による支出	44,584	42,053
配当金の支払額	3,777	3,742
少数株主への配当金の支払額	512	217
自己株式売却による収入	314	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,229	31,271
・現金及び現金同等物に係る換算差額	587	53
・現金及び現金同等物の増加額	469	2,057
・現金及び現金同等物の期首残高	96,013	89,734
・新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額	1,514	4,220
・合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	729	-
・現金及び現金同等物の期末残高	97,787	96,013

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 20社

コスモアスファルト(株)	アブダビ石油(株)	コスモ山石石油(株)
北斗興業(株)	コスモ石油ルブリカンツ(株)	(株)コスモトレードアンドサービス
コスモ石油ガス(株)	コスモタンカー(株)	コスモオイルインターナショナル(株)
コスモエンジニアリング(株)	北海道コスモ石販(株)	東洋国際石油(株)
コスモ石油サービス(株)	(株)コスモ総合研究所	コスモ総合開発(株)
(株)コスモコンピュータセンター	コスモアシュモア石油(株)	四日市エルピージー基地(株)
三協石油(株)	(株)東海コスモコーポレーション	

コスモ・バイオ(株)は当連結会計年度において株式を譲渡した為、連結の範囲から除外しております。

北関東石油(株)(株)エクサス、興亜商事(株)、大阪コスモ石販(株)、広島石油(株)(株)コスモネオコーポレーション、四国コスモ石販(株)、九州コスモ石油販売(株)は、東京コスモ石油サービス(株)と合併し商号をコスモ石油サービス(株)に変更しております。

また、(株)コスモ総合研究所、コスモ総合開発(株)、コスモコンピュータセンター(株)、コスモアシュモア石油(株)、四日市エルピージー基地(株)、三協石油(株)、(株)東海コスモコーポレーションは連結財務諸表に対する重要性が増加したため当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

非連結子会社数 77社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社数 12社

茂原サービス(有)	東洋岩手石油(株)	名岐産業(株)
東洋石油(株)	(有)小迫燃料	宗像石油(株)
坂口石油(株)	南陽石油(株)	(株)エステックス
(株)ピーシーエス	(株)アムテックス	(株)共栄商事

上記12社は、連結純損益及び連結剰余金に対する重要性が増加したため、当連結会計年度から持分法を適用しております。

関連会社数 55社(うち持分法適用会社3社 丸善石油化学(株)、ムバラス石油(株)、合同石油開発(株))

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社20社のうち、コスモアスファルト(株)、アブダビ石油(株)、コスモタンカー(株)、コスモオイルインターナショナル(株)、北斗興業(株)、コスモエンジニアリング(株)、北海道コスモ石販(株)、東洋国際石油(株)、コスモ石油サービス(株)、コスモ総合開発(株)、コスモアシュモア石油(株)及び(株)東海コスモコーポレーションの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

その他有価証券

償却原価法

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務
たな卸資産の評価基準及び評価方法

時価法
当社及び主要な連結子会社 2 社は総平均法に基づく原価法を採用しております。

(会計処理の変更)

当社は製商品、半製品並びに原材料の評価基準及び評価方法について、従来後入先出法に基づく原価法によっておりましたが、原油価格が大幅に変動する昨今の経営環境下では、たな卸資産の帳簿価額と時価との乖離が大きくなる傾向があり、今後時価主義会計が進展する中で金融商品会計基準が導入されたことを機に、原油価格の変動をたな卸資産の帳簿価額により適切に反映するために、当連結会計年度から総平均法に基づく原価法に変更することにいたしました。

この変更により、従来の方法に比べ当連結会計年度のたな卸資産は 13,566 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額増加しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び連結子会社 7 社は定額法を採用しておりその他の連結子会社は定率法を採用しております。なお、当社の給油所建物については、過去の実績を勘案した経済耐用年数の 15 年によっております。
また、連結子会社アブダビ石油(株)については利権協定で規定されている耐用年数によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。
貸倒実績率法によっております。
財務内容評価法によっております。

a. 一般債権

b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権

投資評価引当金

取引所の相場がない有価証券の実質価額の低下による損失に備えるため、発行会社の財政状態の実情を勘案し個別検討による必要額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職による支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差違(23,696 百万円)については、5年による均等額を費用処理しております。
また、数理計算上の差違については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による均等額を翌期から費用処理することとしております。

特別修繕引当金

消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用の当期対応額を計上しております。

完成工事補償引当金

一部の連結子会社において完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため過去の経験割合に基づき引当金を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づき期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債ならびに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段...原油・石油製品先物取引、金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象...原油・石油製品先物取引は原油・石油製品の売買取引を、金利スワップ取引は借入金を対象としております。

ヘッジ方針 いずれの取引も、実需原則を基本としており、投機目的の取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性の評価方法

- ・原油・石油製品先物取引
原油の購入価格の固定及び石油製品の販売価格の固定を先物取引で行い、原油購入価格の変動及び石油製品販売価格の変動とそれぞれの先物取引の変動を対比させ、有効性を評価しております。
- ・金利スワップ取引
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動額等を基礎にして有効性を判断しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

退職給付会計

当連結会計年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日))を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して経常利益が 2,363 百万円、税金等調整前当期純利益が同額増加しております。

また退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は退職給付引当金に含めて表示しており、年金資産の額が退職給付債務に未認識過去勤務債務を減額した額を超えている場合には、当該超過額は投資その他の資産の「その他投資その他資産」に含めて表示しております。

金融商品会計

金融商品については、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用し有価証券の評価基準及びデリバティブの会計処理を変更しヘッジ会計を採用したこと、並びに一般債権に対する貸倒引当金の計上基準を法人税法の規定による繰入限度額から貸倒実績率法に変更した結果、従来の方法によった場合に比べ経常利益が 3,234 百万円増加し、税金等調整前当期純利益が同額増加しております。

また、その他有価証券のうち時価のあるものについては、平成 12 年大蔵省令第 11 号附則第 3 項により、時価評価は行っておりません。

なお、当連結会計年度末日におけるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額は 43,468 百万円、時価は 37,553 百万円、評価差額金相当額は 3,542 百万円及び繰延税金資産相当額は 2,400 百万円、少数株主持分相当額は 28 百万円であります。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1 年以内に期限の到来する満期保有目的の債券及び預金と同様の性格を有すると認められるその他有価証券は流動資産の有価証券として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は 50,872 百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

外貨建取引等会計処理

当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日))を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益が 2,661 百万円減少し、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

また、前連結会計年度において「資産の部」に表示していた「為替換算調整勘定」は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」(当連結会計年度末 693 百万円)に含めて表示する方法に変更しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、原則5年間で均等償却しております。ただし、少額の連結調整勘定に関しては一括償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基ついて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

(注記事項)

連結貸借対照表関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	492,487 百万円	456,140 百万円
2. 受取手形割引高及び裏書譲渡高	889 "	81 "
3. 偶発債務		
保証債務	25,339 "	37,790 "
4. 担保資産		
(1) 工場財団		
(担保資産)		
土地	197,666 "	186,609 "
建物及び構築物	37,869 "	36,363 "
機械装置及び運搬具他	56,815 "	51,784 "
簿価 計	292,351 "	274,757 "
(担保付債務)		
短期借入金	378 "	- "
長期借入金	252,189 "	256,620 "
計	252,568 "	256,620 "
(2) 工場財団以外		
(担保資産)		
土地	23,793 "	21,089 "
建物及び構築物	5,118 "	2,687 "
機械装置及び運搬具他	58 "	- "
簿価 計	28,969 "	23,777 "
(担保付債務)		
短期借入金	28,586 "	13,796 "
長期借入金	6,079 "	8,356 "
計	34,666 "	22,152 "
(担保資産)		
有価証券	- "	2,979 "
投資有価証券	3,249 "	- "
子会社の所有する親会社株式	25 "	218 "
簿価 計	3,274 "	3,198 "
(担保付債務)		
支払手形及び買掛金	0 "	307 "
短期借入金	2,320 "	95 "
長期借入金	98 "	95 "
その他の固定負債	470 "	- "
計	2,890 "	497 "
5. 非連結子会社及び関連会社に対するもの		
投資有価証券	23,274 "	26,764 "
6. 当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価は行っておりません。 なお、その他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次の通りであります。		
連結貸借対照表計上額	43,468 百万円	
時価	37,553 "	
差引	5,914 "	
評価差額金相当額	3,542 "	
繰延税金資産相当額	2,400 "	
少数株主持分相当額(貸方)	28 "	

連結損益計算書関係

販売費及び一般管理費の主な内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
支 払 運 賃	29,561 百万円	35,634 百万円
給 外 注 作 業 料	27,218 "	20,746 "
賃 借 料	20,889 "	25,638 "
賞 与	15,964 "	13,183 "
減 価 償 却 費	8,991 "	7,125 "
退 職 給 付 費 用	7,916 "	7,280 "
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	7,254 "	- "
特別修繕引当金繰入額	234 "	286 "
連結調整勘定償却額	173 "	204 "
	273 "	431 "

連結キャッシュフロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現 金 及 び 預 金 勘 定	54,156 百万円	50,854 百万円
有 価 証 券 勘 定	35,817 "	97,285 "
短 期 貸 付 金 (現 先)	10,497 "	-
(その他の流動資産の内数)		
計	100,472 "	148,139 "
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,073 "	940 "
株 式 及 び 債 券	1,611 "	51,186 "
現 金 及 び 現 金 同 等 物	97,787 "	96,013 "

有価証券関係

当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額 (平成13年3月31日現在)	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	3,295	3,455	159
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	9	8	0
合 計	3,305	3,464	159

2. その他有価証券で時価のあるもの

当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていないため、平成12年大蔵省令第9号附則3項に基づき、記載を省略しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
6,092	244	5,579

(注) MMF、投資信託については上記の金額に含まれておりません。

4. 時価評価されていない有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額 (平成13年3月31日現在)
(1)満期保有目的の債券	
非 上 場 債 券	3,101
合 計	3,101
(2)子会社及び関連会社株式	
非 上 場 株 式	23,274
合 計	23,274
(3)その他有価証券	
M M F	3,400
投 資 信 託	30,805
非 上 場 株 式	14,865
合 計	49,071

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額(平成13年3月31日現在)

(単位：百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債等	1,441	1,301	12	3
社 債	116	497	-	3,020
合 計	1,557	1,798	12	3,023

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評価損益
(1)流動資産に属するもの			
株 式	49,599	46,067	3,532
債 券	468	478	9
そ の 他	0	0	0
小 計	50,068	46,545	3,522
(2)固定資産に属するもの			
株 式	706	1,176	470
債 券	1,800	1,822	22
そ の 他	0	0	0
小 計	2,506	2,998	492
合 計	52,574	49,544	3,030

(注) 1. 時価等の算定方法

- (1)上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格であります。
- (2)店頭売買有価証券 日本証券協会発表の売買価格などあります。
- (3)非上場債券 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格であります。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(流動資産)		(固定資産)	
(1)投資信託	40,162百万円	(1)投資信託	574百万円
(2)現 先	5,998 "	(2)非上場債券	3,742 "
(3)非上場債券	1,055 "	(3)非上場株式	42,008 "

デリバティブ取引関係

1. 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成13年3月31日現在)				前連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル 通貨オプション取引 買建 コール 米ドル	61,827	-	64,675	2,848	-	-	-	-
		2,478	-	89	60	5,850	-	51	23

- (注) 1. 時価の算定方法
 為替予約取引・・・直物為替相場によっております。
 通貨オプション取引・・・取引金融機関から提示された価格によっております。
 2. 前連結会計年度においては、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。
 3. 当連結会計年度においては、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

2. 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成13年3月31日現在)				前連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場以外の取引	スワップ取引								
	受取変動・支払固定 受取固定・支払変動	-	-	-	-	52,900 5,000	49,900 5,000	2,521 2	2,521 2

- (注) 1. 時価の算定方法
 金利スワップ取引・・・取引金融機関から提示された価格によっております。
 2. 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係わる市場リスク量を示すものではありません。
 3. 当連結会計年度においては、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

3. 商品関連

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成13年3月31日現在)				前連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場以外の取引	原油スワップ取引 受取変動・支払固定 受取固定・支払変動	-	-	-	-	1,015千BBL 100千BBL	-	41 3	41 3
	原油先渡取引 売建 買建	17	-	16	0	1,803 1,804	-	1,714 1,714	88 90

- (注) 1. 時価の算定方法
 期末日現在の原油価格は、サ・マグロー・ヒルカンパニーズの「ブラツ」アセスメント等に基づいております。なお、スワップ取引の評価損益は、期末日現在の原油価格を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算出しております。
 2. 当連結会計年度においては、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

退職給付関係

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)

	(単位：百万円)
イ．退職給付債務	90,116
ロ．年金資産	57,571
ハ．未積立退職給付債務(イ+ロ)	32,544
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	18,957
ホ．未認識数理計算上の差異	11,947
ヘ．連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	1,639
ト．前払年金費用	1,972
チ．退職給付引当金(ヘ-ト)	3,611

(注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	(単位：百万円)
イ．勤務費用	3,105
ロ．利息費用	2,613
ハ．期待運用収益	1,802
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	4,739
ホ．退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	8,656

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	2.5%(期首時点では3.5%を使用しております。)
ハ．期待運用収益率	3.5%
ニ．数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)
ホ．会計基準変更時差異の処理年数	5年

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
(1) 流動の部		
(繰延税金資産)		
売掛金	1,540 百万円	2,638 百万円
賞与引当金繰入限度超過額	1,124 "	539 "
未実現利益	453 "	582 "
その他	510 "	545 "
繰延税金資産小計	3,628 "	4,305 "
評価性引当額	72 "	125 "
繰延税金資産合計	3,556 "	4,179 "
繰延税金負債との相殺	78 "	237 "
繰延税金資産の純額	3,478 "	3,941 "
(繰延税金負債)		
貸倒引当金の調整	76 "	110 "
為替換算差額	- "	105 "
その他	12 "	21 "
繰延税金負債合計	88 "	237 "
繰延税金資産との相殺	78 "	237 "
繰延税金負債の純額	10 "	- "
(2) 固定の部		
(繰延税金資産)		
未実現利益	10,047 "	10,764 "
税務上の繰越欠損金	5,915 "	4,915 "
減価償却限度超過額	2,270 "	3,414 "
その他	1,752 "	2,295 "
繰延税金資産小計	19,986 "	21,390 "
評価性引当額	846 "	3,247 "
繰延税金資産合計	19,140 "	18,143 "
繰延税金負債との相殺	16,034 "	15,150 "
繰延税金資産の純額	3,105 "	2,992 "
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	19,860 "	17,587 "
外国法人税計算上の償却差額	4,983 "	- "
海外投資等損失準備金	673 "	671 "
特別償却準備金	309 "	350 "
その他	1,311 "	31 "
繰延税金負債合計	27,139 "	18,641 "
繰延税金資産との相殺	16,034 "	15,150 "
繰延税金負債の純額	11,104 "	3,490 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
法定実効税率	40.87 %	40.87 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.10 %	13.47 %
外国税額控除による還付額	- %	3.61 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.14 %	5.43 %
外国法人税額	15.20 %	13.94 %
地方税均等割	0.50 %	1.02 %
その他	2.10 %	0.76 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.43 %	61.02 %

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(1)当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日) (単位:百万円)

	石 油 事 業	不 動 産 事 業	そ の 他 の 事 業	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,766,455	5,412	73,973	1,845,841	-	1,845,841
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,931	-	6,086	10,017	10,017	-
計	1,770,387	5,412	80,060	1,855,859	10,017	1,845,841
営業費用	1,734,873	3,150	80,420	1,818,443	9,184	1,809,259
営業利益	35,513	2,262	360	37,416	833	36,582
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,204,472	3,712	37,495	1,245,680	74,279	1,319,959
減価償却費	25,247	157	152	25,557	886	24,671
資本的支出	19,394	1	176	19,572	220	19,351

- (注) 1. 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。
 2. 各事業区分に属する主要な製品名または事業内容。
 (1)石油事業: 揮発油・ナフサ・灯油・軽油・重油・原油・潤滑油・LPGガス・アスファルト・石油化学製品等
 (2)不動産事業: 不動産の売買、賃貸及び管理業務
 (3)その他の事業: 工事業、保険代理業、リース業、旅行業、通信事業等
 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,282百万円)の主なもの、管理部門に係わる経費であります。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(87,190百万円)の主なもの、余資運用資金及び管理部門に係わる資産等
 あります。
 5. 会計処理方法の変更
 当連結会計年度より当社の製商品、半製品並びに原材料の評価基準及び評価方法を従来の後入先出法に基づく原価法から総平均
 法に基づく原価法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の石油事業の営
 業費用が13,566百万円減少し、営業利益が同額増加しております。
 6. 追加情報
 当連結会計年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日
))を適用しております。
 この結果、従来の方法によった場合に比較して、石油事業の営業費用が2,202百万円、不動産事業の営業費用が22百万円、その他
 の事業の営業費用が113百万円、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用が24百万円、それぞれ減少しており営業利益が同
 額増加しております。

(2)前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日) (単位:百万円)

	石 油 事 業	不 動 産 事 業	そ の 他 の 事 業	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,523,699	6,372	54,606	1,584,678	-	1,584,678
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,328	-	15,126	18,455	18,455	-
計	1,527,028	6,372	69,733	1,603,134	18,455	1,584,678
営業費用	1,516,189	1,829	68,779	1,586,798	18,785	1,568,013
営業利益	10,838	4,543	953	16,336	329	16,665
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,173,266	6,227	36,510	1,216,003	79,689	1,295,692
減価償却費	24,178	151	178	24,508	1,072	23,435
資本的支出	24,710	-	170	24,880	106	24,773

- (注) 1. 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。
 2. 各事業区分に属する主要な製品名または事業内容。
 (1)石油事業: 揮発油・ナフサ・灯油・軽油・重油・原油・潤滑油・LPGガス・アスファルト・石油化学製品等
 (2)不動産事業: 不動産の売買、賃貸及び管理業務
 (3)その他の事業: 工事業、保険代理業、リース業、旅行業、通信事業等
 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(831百万円)の主なもの、管理部門に係わる費用であります。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(92,304百万円)の主なもの、余資運用資金及び管理部門に係わる資産等
 であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度における、本国以外の国または地域に所在する連結子会社の売上高及び資産は、それぞれ連結
 売上高及び連結総資産の10%未満となっております。このため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満となっております。このため、海外売上高及
 び連結売上高に占めるその割合の記載を省略しております。

関連当事者との取引

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
2. 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。
3. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	英国コスモ石油(株)	英国 (ロンドン)	千US\$ 4,982	原油等の 売買等	直接 100%	兼任 2人 出向 1人	原油等 の購入	原油の 購入	百万円 96,689	買掛金	百万円 21,885

取引条件ないし取引条件の決定方針

原油の購入については、市場価格により決定しております。
(注) 上記営業取引には消費税等は含まれておりません。

4. 兄弟会社等
該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
2. 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。
3. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	英国コスモ石油(株)	英国 (ロンドン)	千US\$ 4,982	原油等の 売買等	直接 100%	兼任 2人 出向 1人	原油等 の購入	原油の 購入	百万円 96,431	買掛金	百万円 22,526

取引条件ないし取引条件の決定方針

原油の購入については、市場価格により決定しております。
(注) 上記営業取引には消費税等は含まれておりません。

4. 兄弟会社等
該当事項はありません。

5. 販売の状況

(単位：百万円)

		当連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	前連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	増減
石 油 事 業	揮発油	893,024	787,140	105,884
	灯軽油	417,311	345,459	71,852
	重油	250,122	206,489	43,633
	その他	205,997	184,610	21,387
	小計	1,766,455	1,523,699	242,756
不動産事業		5,412	6,372	960
その他の事業		73,973	54,606	19,367
合計		1,845,841	1,584,678	261,163

- (注) 1. 揮発油の金額には、揮発油税及び地方道路税が含まれております。
2. 上記の金額に消費税は含まれておりません。

平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 29日

上場会社名 コスモ石油株式会社

上場取引所 東大 名

コード番号 5007

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 総務部長

東京都

氏名 渡邊 博

TEL (03) 3798 - 3101

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 29日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

1. 13年 3月期の業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	1,605,883	13.8	23,393	-	12,906	121.6
12年 3月期	1,410,875	6.6	1,914	88.5	5,823	26.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	5,223	35.5	8.27	8.18	3.1	1.1	0.8	
12年 3月期	3,855	47.4	6.10	6.09	2.2	0.5	0.4	

(注) 期中平均株式数 13年 3月期 631,705,087 株 12年 3月期 631,705,087 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
13年 3月期	6.00	3.00	3.00	3,790	72.6	2.2
12年 3月期	6.00	3.00	3.00	3,790	98.3	2.2

(注)13年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭、特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	1,197,828	171,297	14.3	271.17
12年 3月期	1,178,644	169,864	14.4	268.90

(注)期末発行済株式数 13年 3月期 631,705,087 株 12年 3月期 631,705,087株

2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	770,000	3,000	1,500	3.00	-	-
通期	1,650,000	20,000	11,000	-	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円 41銭

(1) - 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当期末(A) 平成13年3月31日	前期末(B) 平成12年3月31日	増減(A) - (B)
(資産の部)			
流動資産	(552,902)	(535,998)	(16,904)
現金及び預金	35,412	34,072	1,340
受取手形	2,431	7,993	5,562
売掛金	196,294	160,055	36,239
有価証券	27,817	84,553	56,736
たな卸資産	166,677	139,414	27,263
繰延税金資産	1,966	2,684	718
短期貸付金	25,048	15,179	9,869
未収入金	87,732	86,134	1,598
その他の他	9,929	6,736	3,193
貸倒引当金	407	826	419
固定資産	(644,925)	(642,646)	(2,279)
有形固定資産	474,420	485,444	11,024
無形固定資産	4,492	5,400	908
投資資産等	171,753	157,233	14,520
貸倒引当金	2,220	1,911	309
投資評価引当金	3,520	3,520	0
合 計	1,197,828	1,178,644	19,184
(負債の部)			
流動負債	(623,337)	(582,118)	(41,219)
買掛金	201,025	157,028	43,997
短期借入金	182,819	199,215	16,396
1年内償還予定転換社債	-	44,535	44,535
未払金	167,689	118,230	49,459
その他の他	71,803	63,108	8,695
固定負債	(403,192)	(426,661)	(23,469)
社債	110,000	100,000	10,000
転換社債	19,867	19,867	0
長期借入金	235,411	270,611	35,200
繰延税金負債	13,739	10,981	2,758
退職給与引当金	-	1,085	1,085
特別修繕引当金	8,614	8,654	40
債務保証損失引当金	-	876	876
その他の他	15,559	14,583	976
【負債合計】	【 1,026,530 】	【 1,008,779 】	【 17,751 】
(資本の部)			
資本金	(51,886)	(51,886)	(0)
資本準備金	34,092	34,092	0
利益準備金	7,217	6,838	379
その他の剰余金	(78,100)	(77,047)	(1,053)
任意積立金			
特別償却準備金	507	23	484
海外投資等損失準備金	971	996	25
固定資産圧縮積立金	25,443	18,969	6,474
当期未処分利益	51,177	57,057	5,880
[うち当期純利益]	[5,223]	[3,855]	[1,368]
【資本合計】	【 171,297 】	【 169,864 】	【 1,433 】
合 計	1,197,828	1,178,644	19,184

(1) - 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当期(A) 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	前期(B) 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	増減(A) - (B)
売 上 高	1,605,883	1,410,875	195,008
売 上 原 価	1,485,931	1,304,054	181,877
売上総利益	119,951	106,820	13,131
販売費及び一般管理費	96,558	104,906	8,348
営業利益	23,393	1,914	21,479
営業外収益	(11,252)	(25,139)	(13,887)
受取利息及び受取配当金	4,154	7,660	3,506
為替差益	802	3,764	2,962
その他の	6,296	13,714	7,418
営業外費用	(21,740)	(21,230)	(510)
支払利息	17,262	17,744	482
その他の	4,478	3,486	992
経常利益	12,906	5,823	7,083
特別利益	(10,846)	(17,855)	(7,009)
特別損失	(15,004)	(17,469)	(2,465)
税引前当期純利益	8,748	6,208	2,540
法人税、住民税及び事業税	50	50	0
還付法人税額	-	480	480
法人税等調整額	3,475	2,782	693
当期純利益	5,223	3,855	1,368
前期繰越利益	48,039	46,985	1,054
過年度税効果調整額	-	5,514	5,514
税効果会計適用に伴う特別償却準備金取崩高	-	16	16
税効果会計適用に伴う海外投資等損失準備金取崩高	-	688	688
税効果会計適用に伴う固定資産圧縮積立金取崩高	-	13,111	13,111
中間配当額	1,895	1,895	0
中間配当に伴う利益準備金積立額	189	189	0
当期末処分利益	51,177	57,057	5,880

(1) - 比較利益処分(案)

(単位：百万円)

	当期(A) 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	前期(B) 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	増減(A) - (B)
当 期 未 処 分 利 益	51,177	57,057	5,880
任 意 積 立 金 取 崩 高			
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	57	96	39
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	5,611	512	5,099
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 高	73	3	70
合 計	56,920	57,670	750
上記の金額を次のとおり処分いたします。			
利 益 準 備 金	190	190	0
配 当 金	1,895	1,895	0
	[普通配当 3円]	[普通配当 3円]	
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	60	71	11
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	8,857	6,986	1,871
特 別 償 却 準 備 金	-	487	487
次 期 繰 越 利 益	45,917	48,039	2,122

(注)平成12年9月30日現在の株主に対し、1株につき3円の間配当を実施いたしました。

財務諸表作成の基本となる事項

貸借対照表及び損益計算書の記載金額については百万円未満を切り捨て表示しております。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法に基づく原価法
その他有価証券	移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価方法

時 価 法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製商品、半製品	総平均法に基づく原価法
原 材 料	総平均法に基づく原価法
未 着 品	個別法に基づく原価法
貯 蔵 品	総平均法に基づく原価法
販売用不動産	個別法に基づく原価法

(会計処理方法の変更)

製商品、半製品並びに原材料の評価基準及び評価方法について、従来後入先出法に基づく原価法によっておりましたが、当期より総平均法に基づく原価法に変更いたしました。

この変更により、従来の方法に比べたな卸資産が13,795百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額増加しております。

(4) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産	定額法
無形固定資産	定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(5) 社債発行費の会計処理方法

支出時に全額費用として処理しております。

(6) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

- (7) 引当金の計上基準
- | | |
|---------|---|
| 貸倒引当金 | 一般債権については貸倒実績率より、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| 投資評価引当金 | 取引所の相場がない有価証券の実質価額の低下による損失に備えるため、発行会社の財政状態の実情を勘案し個別検討による必要額を計上しております。 |
| 特別修繕引当金 | 消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用の当期対応額を計上することとしております。 |

- (8) 退職給付会計に係る会計処理方法
- 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。
- なお、会計基準変更時差異22,111百万円については、5年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)により定額法により、翌期から費用処理することとしております。
- また、年金資産の額が退職給付債務から会計基準変更時差異及び未認識数理計算上の差異を減額した額を超えるため、当該超過額は投資等に含めて表示しております。

- (9) リース取引の処理方法
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(10) ヘッジ会計

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件をみだす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ取引	借入金
原油・製品先物取引	原油・製品の売買取引

ヘッジ方針

いずれの取引も、実需原則を基本としており、投機目的の取引は行わない方針です。

ヘッジの有効性の評価方法

原油・製品先物取引

原油の購入価格の固定および石油製品の販売価格の固定を先物取引で行い、原油購入価格の変動及び石油製品販売価格の変動とそれぞれの先物取引の変動を対比させ、有効性を評価しております。

金利スワップ取引

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動額等を基礎にして有効性を判断しております。

- (11) 消費税及び地方消費税の会計処理方法
税抜方式によっております。

(追加情報)

1. 退職給付会計

当期より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法に比べ退職給付費用が3,056百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が3,033百万円増加しております。

2. 金融商品会計

金融商品については、当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法に比べ営業利益が118百万円増加し、経常利益が3,027百万円増加し、税引前当期純利益が3,342百万円増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に期限の到来する満期保有目的の有価証券および預金と同様の性格を有すると認められるその他有価証券は流動資産の有価証券として、それら以外のものは投資等を含めて表示しております。この結果、有価証券は48,967百万円減少し、投資等は同額増加しております。

3. 外貨建取引等会計処理基準

当期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。

この結果、従来の方法に比べ経常利益が、2,661百万円減少し、税引前当期利益が同額減少しております。

貸借対照表の注記

	当 期	前 期
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	363,768百万円	351,719百万円
(2) 担保に供している資産		
有形固定資産	277,737百万円	263,373百万円
有価証券	9百万円	2,668百万円
投資有価証券	664百万円	- 百万円
(3) 保証債務 (保証予約等を含む)	30,604百万円	42,091百万円
(4) 自己株式		
株式数	1,570株	977株
価額	325千円	138千円
(5) 当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりませ ん。 なお、その他有価証券に係る中間貸借対照表計上額等は、次の通りであります。		

貸借対照表計上額	42,097百万円
時価	35,920百万円
差引	6,176百万円
評価差額金相当額	3,652百万円
繰延税金資産相当額	2,524百万円

損益計算書の注記

	当 期	前 期
(1) 特別利益及び特別損失の内訳		
特別利益		
固定資産売却益	9,746百万円	16,091百万円
投資有価証券売却益	697百万円	1,455百万円
貸倒引当金戻入益	314百万円	308百万円
債務保証損失引当金戻入益	87百万円	- 百万円
特別損失		
固定資産売却損	439百万円	- 百万円
固定資産処分損	2,904百万円	2,885百万円
役員退職金	286百万円	164百万円
特別退職金	- 百万円	6,711百万円
関係会社整理損	227百万円	1,346百万円
有価証券評価損	- 百万円	214百万円
投資有価証券売却損	5,597百万円	- 百万円
投資有価証券評価損	4,884百万円	875百万円
ゴルフ会員権評価損	526百万円	434百万円
債務保証損失引当金繰入額	- 百万円	876百万円
投資評価引当金繰入額	- 百万円	3,520百万円
流通構造改善費用	137百万円	440百万円

リース取引の注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期			合計	前 期			合計
	機械及 び装置	車両運 搬具	工具器具 及び備品		機械及 び装置	車両運 搬具	工具器具 及び備品	
取得価額相当額	164	341	732	1,238	170	335	748	1,254
減価償却累計額相当額	99	166	484	750	94	163	406	664
期末残高相当額	64	175	248	487	75	172	341	589

(2) 未経過リース料期末残高相当額 (支払利子込み法による)	当 期	前 期
1年以内	205 百万円	220 百万円
1年超	282 百万円	368 百万円

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	当 期	前 期
支払リース料	240 百万円	239 百万円
減価償却費相当額	240 百万円	239 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有価証券の注記 (子会社株式及び関連会社株式関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当 期	前 期
該当事項なし	該当事項なし

税効果会計の注記

当 期	前 期																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,153 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">789 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">30 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,974 百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業所税(製造費)</td> <td style="text-align: right;">8 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">8 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,966 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,422 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">1,908 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">620 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,362 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,313 百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">19,829 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,249 百万円</td> </tr> <tr> <td>海外投資等損失準備金</td> <td style="text-align: right;">673 百万円</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">299 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">22,052 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">13,739 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.87 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.25 %</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.39 %</td> </tr> <tr> <td>地方税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.57 %</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">40.30 %</td> </tr> </table>	売掛金	1,153 百万円	賞与引当金	789 百万円	その他	30 百万円	繰延税金資産合計	1,974 百万円	未払事業所税(製造費)	8 百万円	繰延税金負債合計	8 百万円	繰延税金資産の純額	1,966 百万円	繰越欠損金	4,422 百万円	減価償却超過額	1,908 百万円	貸倒引当金	620 百万円	その他	1,362 百万円	繰延税金資産合計	8,313 百万円	固定資産圧縮積立金	19,829 百万円	退職給付引当金	1,249 百万円	海外投資等損失準備金	673 百万円	特別償却準備金	299 百万円	繰延税金負債合計	22,052 百万円	繰延税金負債の純額	13,739 百万円	法定実効税率	40.87 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.25 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.39 %	地方税均等割等	0.57 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.30 %	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,303 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">392 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">102 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,798 百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">為替換算差額</td> <td style="text-align: right;">105 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">114 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,684 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">3,266 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,569 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,792 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,627 百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">17,586 百万円</td> </tr> <tr> <td>海外投資等損失準備金</td> <td style="text-align: right;">671 百万円</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">351 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">18,608 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">10,981 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.87 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.23</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.28</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">7.73</td> </tr> <tr> <td>地方税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.81</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37.90 %</td> </tr> </table>	売掛金	2,303 百万円	賞与引当金	392 百万円	その他	102 百万円	繰延税金資産合計	2,798 百万円	為替換算差額	105 百万円	その他	9 百万円	繰延税金負債合計	114 百万円	繰延税金資産の純額	2,684 百万円	減価償却超過額	3,266 百万円	繰越欠損金	2,569 百万円	その他	1,792 百万円	繰延税金資産合計	7,627 百万円	固定資産圧縮積立金	17,586 百万円	海外投資等損失準備金	671 百万円	特別償却準備金	351 百万円	繰延税金負債合計	18,608 百万円	繰延税金負債の純額	10,981 百万円	法定実効税率	40.87 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.23	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.28	外国税額控除	7.73	地方税均等割等	0.81	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.90 %
売掛金	1,153 百万円																																																																																																
賞与引当金	789 百万円																																																																																																
その他	30 百万円																																																																																																
繰延税金資産合計	1,974 百万円																																																																																																
未払事業所税(製造費)	8 百万円																																																																																																
繰延税金負債合計	8 百万円																																																																																																
繰延税金資産の純額	1,966 百万円																																																																																																
繰越欠損金	4,422 百万円																																																																																																
減価償却超過額	1,908 百万円																																																																																																
貸倒引当金	620 百万円																																																																																																
その他	1,362 百万円																																																																																																
繰延税金資産合計	8,313 百万円																																																																																																
固定資産圧縮積立金	19,829 百万円																																																																																																
退職給付引当金	1,249 百万円																																																																																																
海外投資等損失準備金	673 百万円																																																																																																
特別償却準備金	299 百万円																																																																																																
繰延税金負債合計	22,052 百万円																																																																																																
繰延税金負債の純額	13,739 百万円																																																																																																
法定実効税率	40.87 %																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.25 %																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.39 %																																																																																																
地方税均等割等	0.57 %																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.30 %																																																																																																
売掛金	2,303 百万円																																																																																																
賞与引当金	392 百万円																																																																																																
その他	102 百万円																																																																																																
繰延税金資産合計	2,798 百万円																																																																																																
為替換算差額	105 百万円																																																																																																
その他	9 百万円																																																																																																
繰延税金負債合計	114 百万円																																																																																																
繰延税金資産の純額	2,684 百万円																																																																																																
減価償却超過額	3,266 百万円																																																																																																
繰越欠損金	2,569 百万円																																																																																																
その他	1,792 百万円																																																																																																
繰延税金資産合計	7,627 百万円																																																																																																
固定資産圧縮積立金	17,586 百万円																																																																																																
海外投資等損失準備金	671 百万円																																																																																																
特別償却準備金	351 百万円																																																																																																
繰延税金負債合計	18,608 百万円																																																																																																
繰延税金負債の純額	10,981 百万円																																																																																																
法定実効税率	40.87 %																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.23																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.28																																																																																																
外国税額控除	7.73																																																																																																
地方税均等割等	0.81																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.90 %																																																																																																

(2) 比較製品別売上高

	当 期 末 (A)		前 期 末 (B)		増 減 (A) - (B)	
	自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日		自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日			
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
	千 KL・t	百万円	千 KL・t	百万円	千 KL・t	百万円
揮 発 油	15,969	883,344	15,633	785,839	336	97,505
灯 軽 油	14,047	385,007	13,896	332,729	151	52,278
重 油	10,552	244,016	10,750	206,840	198	37,176
そ の 他	3,755	93,515	3,938	85,465	183	8,050
合 計	44,324	1,605,883	44,219	1,410,875	105	195,008

(3) 役員の変動 (平成 13 年 6 月 28 日付)

(1) 代表者の変動

なし

(2) その他の役員の変動

《新任取締役候補》

取 締 役	さかた やすお 坂田 康夫	(現 当社産業燃料部長 産業燃料部長を委嘱)
取 締 役	ふるその まさひで 古園 雅英	(現 当社技術部長 技術部長を委嘱)
取 締 役	ほさか けんじ 保坂 賢二	(現 当社海外部長 海外部長を委嘱)
取 締 役	まつみや よしひさ 松宮 義久	(現 当社名古屋支店長 東京支店長を委嘱)

《退任予定取締役》

現 代表取締役副会長	みつもと かずひこ 三ツ本 和彦	(当社特別顧問に就任予定)
現 取 締 役	かとう のりお 加藤 徳生	(コスモ石油ガス株式会社 常務取締役に就任予定)

《昇格予定取締役》

代表取締役副社長	きむら やいち 木村 彌一	(現 代表取締役専務取締役)
----------	------------------	------------------

以 上